



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月9日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8016

URL <https://www.onward-hd.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)保元 道宣

問合せ先責任者 (役職名)取締役 財務・経理・IR担当

(氏名)吉田 昌平 (TEL) 03(4512)1030

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	149,940	6.1	8,560	△11.8	8,456	△6.6	5,780	0.6
2024年2月期第3四半期	141,383	8.4	9,700	124.8	9,055	92.7	5,746	111.0

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 7,149百万円(53.3%) 2024年2月期第3四半期 4,662百万円(△52.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	42.59	42.54
2024年2月期第3四半期	42.35	42.29

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2025年2月期第3四半期 12,328百万円(△7.2%)

2024年2月期第3四半期 13,282百万円(61.1%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	195,163	81,793	41.9
2024年2月期	171,362	84,995	46.6

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 81,724百万円

2024年2月期 79,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	—	—	20.00	20.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	10.7	12,500	11.0	12,200	20.5	8,500	28.6	62.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2025年2月期通期(予想) 17,700百万円(10.3%)

2024年2月期通期 16,052百万円(54.7%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 5 社 (社名) 株式会社ウィゴー 他 4 社 、 除外 1 社 (社名) オンワードイタリア S. r. l.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期3Q	157,921,669株	2024年2月期	157,921,669株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	22,179,858株	2024年2月期	22,193,554株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期3Q	135,738,397株	2024年2月期3Q	135,716,975株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士 : 無
又は監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の回復などにより経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、景気の緩やかな回復傾向が見られました。一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化、中国経済の先行き懸念、為替影響、エネルギー価格や原材料価格の高騰等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いています。当アパレル業界においては、2024年9月から11月中旬までの間、前年以上に残暑が長引いたことなどから、秋冬商戦の初動が遅れるなどの影響がありました。

このような経営環境の中、当社グループは、OMO(Online Merges with Offline)サービス「クリック&トライ」の利用件数が引き続き拡大したことなどから、売上高が増加しました。一方、冬物衣料のプロパー販売機会が第4四半期連結会計期間にずれ込んだことや、コロナ禍からの回復期に増加した旧年品在庫高の調整を進めたことなどにより、売上総利益率は低下しました。売上高販管費率は、賃上げの実施による人件費や広告宣伝費の増加をブランド複合店の出店拡大等による店舗運営効率化などで補い、前年同期並みとなりました。

以上の結果、連結売上高は1,499億40百万円(前年同期比6.1%増)、連結営業利益は85億60百万円(前年同期比11.8%減)、連結経常利益は84億56百万円(前年同期比6.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億80百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

また、当社グループでは新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)を重要な経営指標としています。

当第3四半期連結累計期間のEBITDAは123億28百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

[国内事業]

国内事業は、中核事業会社の株式会社オンワード樫山では、「クリック&トライ」サービスを導入したOMO型店舗の全国での展開拡大や、気候変動に対応した機能性商品の開発に積極的に取り組んだ結果、基幹ブランドである『23区』『自由区』や、新規ブランドである『UNFILO』の売上が好調に推移しました。

『KASHIYAMA』を展開する株式会社オンワードパーソナルスタイルでは、デジタル広告によるプロモーション施策が引き続き奏功し、客数や客単価が向上した結果、売上高が増加しました。

チャコット株式会社では、『チャコット・コスメティクス』にて新規開発商品の「プレストパウダー」と秋冬商品の「モイストシリーズ」が売上高を牽引しました。

株式会社クリエイティブヨーコでは、カートやキャリーバッグなどの雑貨が好調に推移し、売上高が増加しました。

当第3四半期連結会計期間より連結対象となった株式会社ウィゴーは、主力アウターや冬物雑貨等が好調に推移しました。

一方、冬物衣料のプロパー販売機会が第4四半期連結会計期間にずれ込んだことや、コロナ禍からの回復期に増加した旧年品在庫高の調整を進めたことなどにより、売上総利益率は低下しました。賃上げ等の実施による人件費の増加を、ブランド複合店の出店拡大等による店舗運営効率の向上などで補いましたが、営業利益率は低下しました。

以上の結果、国内事業の業績は増収減益となりました。

〔海外事業〕

海外事業は、アジア地域では、大連工場の稼働率が向上しましたが、香港での卸売が苦戦し減収となりました。

アメリカ地域では、トラディショナルブランドであるJ. PRESS事業のEコマース売上が伸長しました。

また、ヨーロッパ地域では、英国ロンドン発祥のコンテンポラリーデザイナーズブランドであるJOSEPH事業が好調に推移しました。

以上の結果、海外事業の業績は売上高、利益ともに大幅に改善しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ238億円増加し、1,951億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が24億72百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が58億12百万円、商品及び製品が86億21百万円、のれんが33億63百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ270億1百万円増加し、1,133億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が34億29百万円、電子記録債務が59億77百万円、短期借入金が35億7百万円、長期借入金が101億33百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32億1百万円減少し、817億93百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益57億80百万円、為替換算調整勘定の増加16億17百万円、連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の減少24億51百万円、剰余金の配当による減少27億14百万円、非支配株主持分の減少51億22百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は41.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの実績をもとに通期業績予想を精査した結果、繰延税金資産の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益については2024年10月3日公表の連結業績予想を上回る見込みとなりました。

それに伴い、通期の連結業績予想と配当予想を上方修正します。連結業績予想の詳細は以下のとおりとなります。配当予想の詳細については、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2025年2月期通期(2024年3月1日～2025年2月28日)の連結業績予想数値の修正

	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 8,250	円 銭 60.78
今回修正予想(B)	8,500	62.62
増減額(B-A)	250	—
増減率(%)	3.0	—
※(ご参考) 2024年2月期	6,611	48.72

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,133	16,606
受取手形、売掛金及び契約資産	15,933	21,746
商品及び製品	35,257	43,879
仕掛品	456	749
原材料及び貯蔵品	3,244	3,629
その他	4,675	4,951
貸倒引当金	△301	△341
流動資産合計	73,400	91,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,267	20,238
土地	22,626	22,849
その他（純額）	8,573	8,471
有形固定資産合計	50,468	51,559
無形固定資産		
のれん	3,289	6,652
その他	5,533	6,265
無形固定資産合計	8,822	12,917
投資その他の資産		
投資有価証券	16,600	14,901
退職給付に係る資産	7,774	7,982
繰延税金資産	4,805	4,778
その他	9,585	11,901
貸倒引当金	△93	△97
投資その他の資産合計	38,671	39,465
固定資産合計	97,962	103,942
資産合計	171,362	195,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,740	12,169
電子記録債務	13,871	19,849
短期借入金	25,412	28,920
未払法人税等	965	1,703
賞与引当金	1,296	2,427
役員賞与引当金	216	76
その他	11,847	14,308
流動負債合計	62,350	79,455
固定負債		
長期借入金	12,255	22,389
退職給付に係る負債	2,752	2,676
役員退職慰労引当金	290	43
資産除去債務	2,629	3,106
その他	6,088	5,698
固定負債合計	24,017	33,913
負債合計	86,367	113,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,342	50,335
利益剰余金	21,165	21,779
自己株式	△20,737	△20,723
株主資本合計	80,849	81,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,431	2,141
繰延ヘッジ損益	4	△1
土地再評価差額金	△5,837	△5,825
為替換算調整勘定	451	2,069
退職給付に係る調整累計額	1,896	1,870
その他の包括利益累計額合計	△1,052	253
新株予約権	76	68
非支配株主持分	5,122	-
純資産合計	84,995	81,793
負債純資産合計	171,362	195,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	141,383	149,940
売上原価	61,109	66,507
売上総利益	80,274	83,433
販売費及び一般管理費	70,573	74,872
営業利益	9,700	8,560
営業外収益		
受取利息	46	30
受取配当金	123	202
持分法による投資利益	42	149
その他	176	96
営業外収益合計	388	479
営業外費用		
支払利息	392	274
為替差損	380	70
その他	259	238
営業外費用合計	1,033	583
経常利益	9,055	8,456
特別利益		
固定資産売却益	52	906
投資有価証券売却益	362	865
特別利益合計	415	1,771
特別損失		
減損損失	362	363
災害による損失	187	-
関係会社整理損	-	1,454
段階取得に係る差損	-	1,088
その他	48	55
特別損失合計	598	2,961
税金等調整前四半期純利益	8,872	7,266
法人税等合計	2,920	1,423
四半期純利益	5,952	5,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	205	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,746	5,780

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	5,952	5,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,067	△287
繰延ヘッジ損益	△38	△6
土地再評価差額金	-	12
為替換算調整勘定	△129	1,617
退職給付に係る調整額	△70	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△2
その他の包括利益合計	△1,289	1,306
四半期包括利益	4,662	7,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,457	7,087
非支配株主に係る四半期包括利益	205	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1)外部顧客への売上高	128,437	12,945	141,383	—	141,383
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	790	1,545	2,335	△2,335	—
計	129,227	14,491	143,719	△2,335	141,383
セグメント利益又は損失(△)	10,843	△723	10,120	△419	9,700

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△419百万円には、のれんの償却額△622百万円およびセグメント間取引消去2,995百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,793百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1)外部顧客への売上高	136,825	13,115	149,940	—	149,940
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,170	2,261	3,431	△3,431	—
計	137,995	15,377	153,372	△3,431	149,940
セグメント利益又は損失(△)	9,223	△328	8,894	△333	8,560

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△333百万円には、のれんの償却額△656百万円およびセグメント間取引消去3,128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,805百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ウィゴーの全株式を追加取得し、同社を連結子会社としました。これに伴い、株式会社ウィゴー他4社を連結の範囲に含めています。これにより、「国内事業」セグメントにおいてのれんを4,013百万円計上しています。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「アパレル関連事業(国内)」、「アパレル関連事業(海外)」、「ライフスタイル関連事業」の区分から、「国内事業」「海外事業」に報告セグメントを変更しています。

この変更はマーケットの多様化が進行しアパレルとライフスタイルの境目がなくなりつつある中、両セグメントを一体としてより実態に合わせた経営管理を行うことを目的とするものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	2,959百万円	3,111百万円
のれん償却額	622百万円	656百万円